

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号、件名の後の《修》は本院修正、(修)は衆議院修正を示す。

◎内閣提出法律案（135件）（うち衆議院において前国会から継続11件）

●両院通過（120件）（うち衆議院において前国会から継続10件）

- 1 平成11年度における公債の発行の特例に関する法律案
- 2 恩給法等の一部を改正する法律案
- 3 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
- 4 経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律案
- 5 租税特別措置法及び阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 有価証券取引税法及び取引所税法を廃止する法律案
- 7 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案
- 8 関税定率法等の一部を改正する法律案
- 9 電子情報処理組織による税関手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律案
- 10 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律及び多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 11 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律等の一部を改正する法律案
- 12 都市開発資金の貸付けに関する法律等の一部を改正する法律案
- 13 地方税法の一部を改正する法律案
- 14 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 15 地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律案
- 16 新東京国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 17 消防施設強化促進法の一部を改正する法律案
- 18 警察法の一部を改正する法律案
- 19 防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案
- 20 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 21 国立学校設置法の一部を改正する法律案
- 22 日本学術振興会法の一部を改正する法律案
- 23 雇用・能力開発機構法案
- 24 海岸法の一部を改正する法律案
- 25 司法制度改革審議会設置法案（修）
- 26 原子力損害の賠償に関する法律の一部を改正する法律案
- 27 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案

- 28 中小企業経営革新支援法案
- 29 中小企業総合事業団法案
- 30 特許法等の一部を改正する法律案
- 31 都市基盤整備公団法案
- 32 国際協力銀行法案
- 33 日本政策投資銀行法案
- 34 国民金融公庫法の一部を改正する法律案
- 35 戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案
- 36 国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 37 森林開発公団法の一部を改正する法律案
- 38 漁船損害等補償法の一部を改正する法律案
- 39 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外制度の整理等に関する法律案
- 40 郵便貯金法及び簡易生命保険の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律案
- 41 簡易生命保険法の一部を改正する法律案
- 42 電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案
- 43 鉄道事業法の一部を改正する法律案
- 44 道路運送法の一部を改正する法律案
- 45 海上運送法の一部を改正する法律案
- 46 航空法の一部を改正する法律案
- 47 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案
- 48 特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律案
- 49 持続的養殖生産確保法案
- 50 特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律の一部を改正する法律案
- 51 通信・放送機構法の一部を改正する法律案
- 52 男女共同参画社会基本法案《修》
- 53 鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律の一部を改正する法律案《修》
- 54 持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律案
- 55 肥料取締法の一部を改正する法律案
- 56 電波法の一部を改正する法律案
- 57 郵便法の一部を改正する法律案
- 58 道路交通法の一部を改正する法律案
- 60 不正競争防止法の一部を改正する法律案
- 61 道路運送車両法の一部を改正する法律案
- 62 船舶法の一部を改正する法律案
- 63 住宅の品質確保の促進等に関する法律案
- 64 農業災害補償法及び農林漁業信用基金法の一部を改正する法律案
- 65 訪問販売等に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案

- 66 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律案
- 67 学校教育法等の一部を改正する法律案
- 68 食料・農業・農村基本法案（修）
- 69 農業振興地域の整備に関する法律の一部を改正する法律案
- 70 有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律及び有線テレビジョン放送法の一部を改正する法律案
- 71 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案
- 72 国立教育会館の解散に関する法律案
- 73 卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律案
- 74 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の一部を改正する法律案
- 75 環境事業団法の一部を改正する法律案
- 76 商法等の一部を改正する法律案
- 78 国家公務員法等の一部を改正する法律案
- 79 外国人登録法の一部を改正する法律案《修》
- 80 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案
- 81 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等の一部を改正する法律案《修》
- 82 地方公務員法等の一部を改正する法律案
- 87 自衛隊法等の一部を改正する法律案
- 88 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律案（修）
- 89 農業者年金基金法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 90 職業安定法等の一部を改正する法律案
- 91 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案（修）
- 92 放送法の一部を改正する法律案
- 93 高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法案
- 94 不正アクセス行為の禁止等に関する法律案
- 95 通商産業省関係の基準・認証制度等の整理及び合理化に関する法律案
- 96 内閣法の一部を改正する法律案
- 97 内閣府設置法案
- 98 国家行政組織法の一部を改正する法律案
- 99 総務省設置法案
- 100 郵政事業庁設置法案
- 101 法務省設置法案
- 102 外務省設置法案
- 103 財務省設置法案
- 104 文部科学省設置法案
- 105 厚生労働省設置法案
- 106 農林水産省設置法案
- 107 経済産業省設置法案
- 108 国土交通省設置法案

- 109 環境省設置法案
- 110 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案
- 111 独立行政法人通則法案
- 112 独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案
- 114 著作権法の一部を改正する法律案
- 115 国旗及び国歌に関する法律案
- 116 産業活力再生特別措置法案
- 117 租税特別措置法の一部を改正する法律案

(第142回国会提出)

- 79 住民基本台帳法の一部を改正する法律案 (修)
- 92 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律案 (修)
- 93 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律案 (修)
- 94 刑事訴訟法の一部を改正する法律案
- 102 行政機関の保有する情報の公開に関する法律案 (修)《修》(衆議院同意)
- 103 行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案 (修)
- 109 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律案 (修)
- 110 自衛隊法の一部を改正する法律案
- 117 金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律案 (修)

(第143回国会提出)

- 10 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案 (修)

●本院継続 (4件)

- 83 民法の一部を改正する法律案
- 84 任意後見契約に関する法律案
- 85 民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 86 後見登記等に関する法律案

●衆議院継続 (11件) (うち衆議院において前国会から継続1件)

- 59 電気通信回線による登記情報の提供に関する法律案
- 77 少年法等の一部を改正する法律案
- 113 国と民間企業との間の人事交流に関する法律案
- 118 国民年金法等の一部を改正する法律案
- 119 年金資金運用基金法案
- 120 年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案
- 121 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案
- 122 私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案
- 123 農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案
- 124 地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案

(第142回国会提出)

104 民事訴訟法の一部を改正する法律案

◎本院議員提出法律案 (22件)

●両院通過 (5件)

- 9 特定融資枠契約に関する法律案
- 12 ものづくり基盤技術振興基本法案
- 14 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律案
- 15 国立公文書館法案
- 22 ダイオキシン類対策特別措置法案

●本院継続 (2件)

- 13 小学校、中学校及び高等学校の学級規模の適正化の推進等に関する法律案
- 21 国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案

●本院未了 (9件)

- 1 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 2 租税特別措置法の一部を改正する法律の施行による地方財政収入の減少を回避するための地方税法等の一部を改正する法律案
- 3 解雇等の規制に関する法律案
- 4 解雇等の規制に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 5 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案
- 10 所得税法の一部を改正する法律案
- 11 児童手当法及び所得税法の一部を改正する法律案
- 18 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 19 職業安定法等の一部を改正する法律案

●撤回 (6件)

- 6 ダイオキシン類対策特別措置法案
- 7 ダイオキシン類汚染対策緊急措置法案
- 8 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案
- 16 男女共同参画基本法案
- 17 化学物質に係る環境リスク対策の促進に関する法律案
- 20 ダイオキシン類に係る発生の未然防止、排出の規制及び汚染の除去等に関する緊急措置法案

◎衆議院議員提出法律案 (72件) (うち衆議院において前国会から継続34件)

●両院通過 (13件)

- 1 平成10年度の緊急生産調整推進対策水田営農確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案
- 9 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律案

- 10 国立国会図書館法の一部を改正する法律案
- 18 会計検査院法の一部を改正する法律案
- 21 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律案
- 27 国会法の一部を改正する法律案《修》(衆議院同意)
- 29 国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律案
- 31 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律案
- 32 国会職員法及び国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案
- 33 公職選挙法の一部を改正する法律案
- 34 政治倫理の確立のための仮名による株取引等の禁止に関する法律案
- 36 国家公務員倫理法案
- 37 自衛隊員倫理法案

●衆議院継続(18件)(うち衆議院において前国会から継続8件)

- 11 証券取引法及び外国証券業者に関する法律の一部を改正する法律案
- 12 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 13 行政監視院による行政監視の手續等に関する法律案
- 14 審議会等の委員等の構成及び審議等の公開等に関する法律案
- 20 公共工事に係る契約の適正化に関する法律案
- 25 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律等の一部を改正する法律案
- 26 公職選挙法の一部を改正する法律案
- 28 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 35 良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法案
- 38 国立国会図書館法の一部を改正する法律案

(第142回国会)

- 14 中高一貫教育の推進に関する法律案
- 19 国の行政機関の職員等の営利企業等への就職の制限等に関する法律案
- 44 行政評価基本法案

(第143回国会提出)

- 12 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案
- 18 国家公務員法及び自衛隊法の一部を改正する法律案
- 19 特殊法人の役員等の給与等の規制に関する法律案
- 20 日本銀行法の一部を改正する法律案

(第144回国会)

- 5 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権及び被選挙権の付与に関する法律案

●衆議院否決(5件)

- 17 住宅・都市整備公団法の一部を改正する法律案
- 22 内閣法の一部を改正する法律案

- 23 首相府設置法案
- 24 内閣府設置法案
- 30 起業家支援のための新事業創出促進法等の一部を改正する法律案

●衆議院未了（27件）（うち衆議院において前国会から継続18件）

- 2 所得税法の一部を改正する法律案
- 3 児童手当法及び所得税法の一部を改正する法律案
- 4 国民年金法等の一部を改正する法律及び厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 5 国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 6 地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 7 農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 8 私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 15 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 16 特定化学物質の排出量等の公開等に関する法律案

（第141回国会提出）

- 5 情報公開法案

（第142回国会提出）

- 3 国家公務員の倫理の保持に関する法律案
- 4 国会職員の倫理の保持に関する法律案
- 5 政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の一部を改正する法律案
- 11 行政情報の公開に関する法律案
- 17 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 18 政党助成法を廃止する法律案
- 20 政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の一部を改正する法律案
- 28 借地借家法の一部を改正する法律案
- 29 民法の一部を改正する法律案
- 30 国会議員等の入札干渉等の処罰等に関する法律案
- 32 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 33 国会法及び公職選挙法の一部を改正する法律案
- 34 政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の一部を改正する法律案
- 36 国家公務員倫理法案
- 37 自衛隊員倫理法案
- 43 公職選挙法の一部を改正する法律案

（第144回国会提出）

- 7 政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の一部を改正する法律案

●撤回（9件）（うち衆議院において前国会から継続8件）

19 政府委員制度の廃止及び副大臣等の設置等に関する法律案

（第142回国会提出）

26 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律案

27 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律案

31 公職選挙法の一部を改正する法律案

35 政治倫理の確立のための国会議員の仮名による株取引等の禁止に関する法律案

38 国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案

40 国会議員等の地位利用収賄等の処罰等に関する法律案

41 政治倫理の確立のための国会議員の仮名による株取引等の禁止等に関する法律案

（第144回国会提出）

6 国会における審議の活性化等を図るための国会法及び国家行政組織法等の一部を改正する法律案

◎予算（5件）

●両院通過（2件）

4 平成11年度一般会計補正予算（第1号）

5 平成11年度特別会計補正予算（特第1号）

●憲法第60条第2項の規定により衆議院の議決が国会の議決となり成立（3件）

1 平成11年度一般会計予算

2 平成11年度特別会計予算

3 平成11年度政府関係機関予算

◎条約（16件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

●両院通過（16件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

1 核兵器の不拡散に関する条約第3条1及び4の規定の実施に関する日本国政府と国際原子力機関との間の協定の追加議定書の締結について承認を求めるの件

2 国際海事衛星機構（インマルサット）に関する条約の改正及び国際移動通信衛星機構（インマルサット）に関する条約の改正の受諾について承認を求めるの件

3 国際通貨基金協定の第4次改正の受諾について承認を求めるの件

4 アフリカ開発銀行を設立する協定の改正の受諾について承認を求めるの件

5 標章の国際登録に関するマドリッド協定の1989年6月27日にマドリッドで採択された議定書の締結について承認を求めるの件

6 投資の促進及び保護に関する日本国とバングラデシュ人民共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

7 投資の促進及び保護に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

8 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国と大韓民国との間の条約の締結について承認を求めるの件

9 民間職業仲介事業所に関する条約（第181号）の締結について承認を求めるの件

- 10 拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約の締結について承認を求めるの件
- 11 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とマレーシア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 12 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とカナダ政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件
- 13 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件
- 14 軽水炉プロジェクトの実施のための資金供与に関する日本国政府と朝鮮半島エネルギー開発機構との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 15 航空業務に関する日本国政府とイスラエル国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

(第142回国会提出)

- 20 日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する協定の締結について承認を求めるの件

◎承認を求めるの件 (2件)

●両院通過 (2件)

- 1 放送法第37条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件
- 2 地方自治法第156条第6項の規定に基づき、関東運輸局栃木陸運支局の自動車検査登録事務所の設置に関し承認を求めるの件

◎予備費等承諾を求めるの件 (14件) (うち衆議院において前国会から継続8件)

●両院通過 (9件) (うち衆議院において前国会から継続8件)

○平成9年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書

(第140回国会提出)

○平成8年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

○平成8年度特別会計予算総則第14条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

(第142回国会提出)

○平成9年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書 (その1)

○平成9年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書 (その1)

○平成9年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書 (その1)

○平成9年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書 (その2)

○平成9年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書 (その2)

○平成9年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書 (その2)

●衆議院継続 (5件)

- 平成10年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成10年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成10年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）
- 平成10年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成10年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

◎決算その他（7件）

●継続（6件）

- 平成9年度一般会計歳入歳出決算、平成9年度特別会計歳入歳出決算、平成9年度国税収納金整理資金受払計算書、平成9年度政府関係機関決算書
- 平成9年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成9年度国有財産無償貸付状況総計算書

（第142回国会提出）

- 平成8年度一般会計歳入歳出決算、平成8年度特別会計歳入歳出決算、平成8年度国税収納金整理資金受払計算書、平成8年度政府関係機関決算書
- 平成8年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成8年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（1件）

- 日本放送協会平成9年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

◎決議案（13件）

●可決（2件）

- 1 食料・農業・農村基本政策に関する決議案
- 2 子ども読書年に関する決議案

●否決（4件）

- 3 法務委員長荒木清寛君解任決議案
- 4 内閣総理大臣小淵恵三君問責決議案
- 6 議長不信任決議案
- 7 法務大臣陣内孝雄君問責決議案

●未了（7件）

- 5 議院運営委員長岡野裕君解任決議案
- 8 大蔵大臣宮澤喜一君問責決議案
- 9 内閣官房長官野中広務君問責決議案
- 10 通商産業大臣与謝野馨君問責決議案
- 11 厚生大臣宮下創平君問責決議案
- 12 文部大臣有馬朗人君問責決議案
- 13 自治大臣野田毅君問責決議案

◎規則・規程案（5件）

●可決（5件）

- 参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案
- 参議院憲法調査会規程案
- 参議院規則の一部を改正する規則案
- 参議院政治倫理審査会規程の一部を改正する規程案
- 常任委員会合同審査会規程の一部を改正する規程案